資料1

総合的な抑止力・対処力強化のための政府横断的な取組について

（内閣官房国家安全保障局提出資料）

令和8年9月17日

「総合的な国力」の重要性について

【安全保障環境の変化と課題】

- 国際秩序の流動化
- 安全保障環境の悪化（中国、ロシア、北朝鮮）
- ウクライナ・中東情勢の教訓（新しい戦い方、長期戦）
- 安全保障上の課題の多様化（経済の武器化、サイバー、影響工作・認知戦等）

【安全保障上の目標】我が国の主権と独立の維持、領域と国民の生命財産を守り抜く

【戦略的なアプローチ】

安 全 保 障 の 裾 野 の 広 が り

外交・防衛

- 国際秩序づくりに向けた自主的・能動的取組とインド太平洋地域の自律性・強靱性強化
- 防衛力の変革・抜本的強化（新しい戦い方への対応、持続的な対応能力の確保、防衛産業）

経済・技術

- 優位性、不可欠性獲得のための取組
- 技術、サプライチェーン、インフラの自律性・強靱性の向上

・基軸である日米同盟の強化、同志国との連携強化

「総合的な国力（外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力）」を強化していく

あらゆる危機に社会全体で備える方向性

- ロシアによるウクライナ侵略は、民間セクターまでもがサイバー攻撃の対象となり、また、発電所をはじめ主要なインフラ施設が攻撃の標的となることを示した。
- 侵略が長期化する中、持続的な対応には強靱な社会・産業構造が必要なことが明らかに。
- 我が国でも、あらゆる危機に社会全体で備える観点から、国民生活・重要産業が直面するリスクを総点検しつつ、政府横断的に施策に取り組み、官民の行動変容に繋げる必要。

（出典）BBC　ウクライナ東部スラヴャンスクの市場がロシアの攻撃で炎上（本年8月17日）

（リスク点検の例①）エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議

- エネルギー、食料等の幅広い分野において、世界のいずれかで発生し得る地政学的リスクに対する、我が国の持続的な対応能力等を確保するために開催。
- 7月31日の第2回会議で海上輸送等の施策の方向性を示した。

主な検討対象（イメージ）

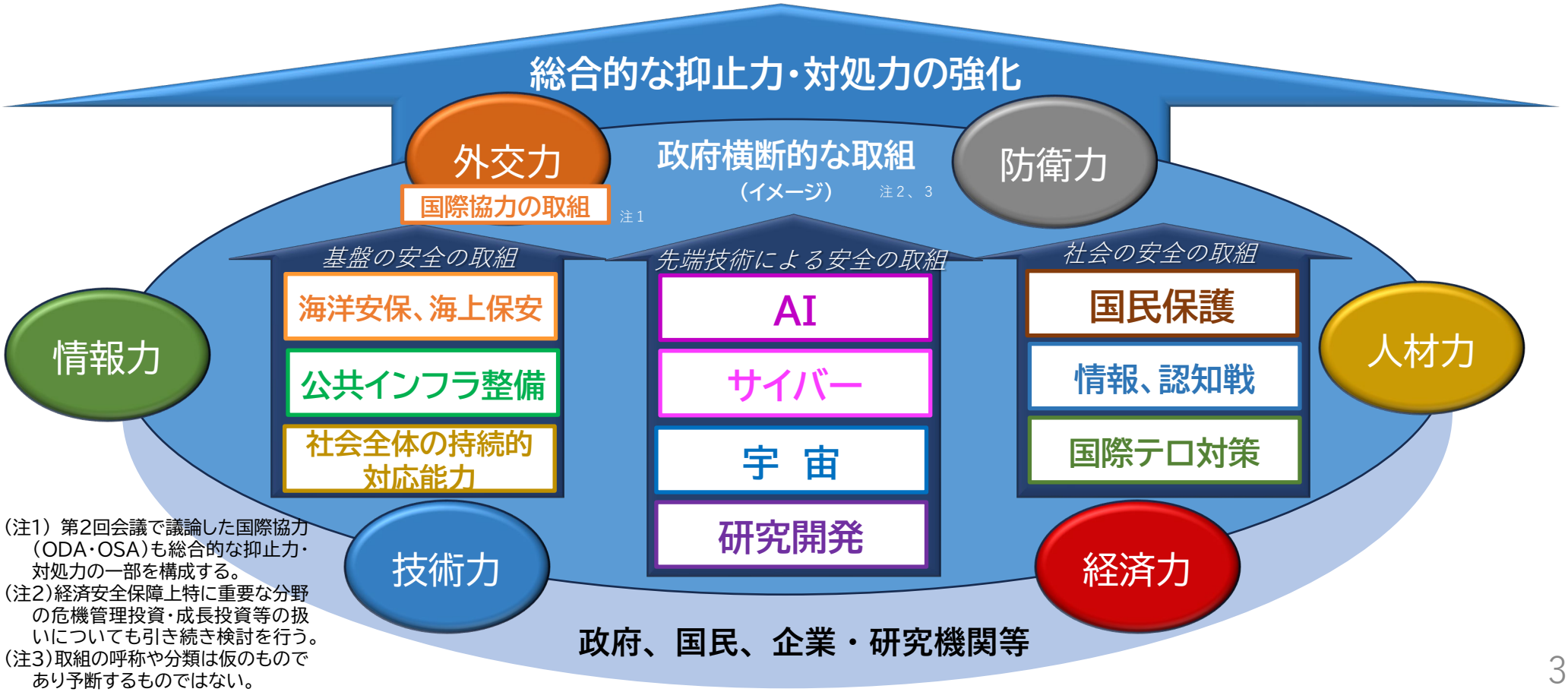
（出所）第１回同会議資料

（リスク点検の例②）大規模インフラ障害への対応に係る机上演習（東京演習）

- 近年急速に高まっているサイバー攻撃の脅威等を踏まえ、昨年12月18日、内閣官房・東京都の共催で「自然災害によらない大規模インフラ障害」をテーマとした机上演習を実施。
- 政府・地方公共団体・インフラ事業者等から約300名が参加し議論。

総合的な抑止力・対処力について

- **安全保障の対象・分野が広範・複合的**となり**「有事/平時」「軍事/非軍事」の境目が一層曖昧**になっている。
- こうした中、我が国の平和と安定を維持していくためには、我が国の総合的な国力を強化する観点から、**防衛力の主体的な強化に加え、外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力・人材力の要素を有機的に連携**させ、我が国への脅威に対する**「総合的な抑止力・対処力」を強化**していくことが不可欠。
- このため、国民、企業・研究機関等の理解と協力を得つつ、これまで以上に、**安全保障上のニーズを踏まえて政府横断的に取組の連携・強化**を図り、**「総合的な抑止力・対処力」を強化していく**。

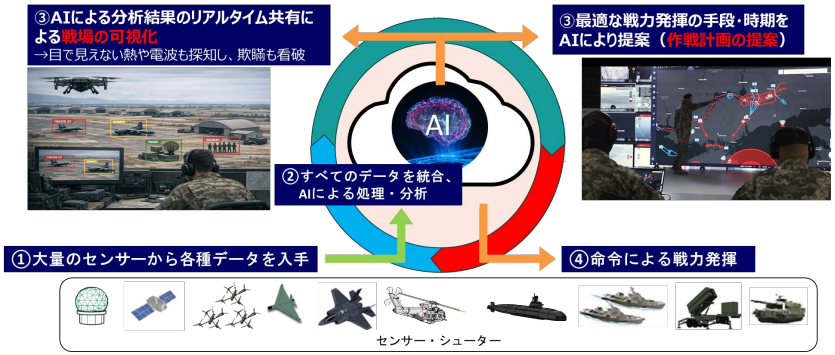


（注1）第2回会議で議論した国際協力（ODA・OSA）も総合的な抑止力・対処力の一部を構成する。
（注2）経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資等の扱いについても引き続き検討を行う。
（注3）取組の呼称や分類は仮のものであり予断するものではない。

足元の状況とこれまでの取組

AIを取り巻く状況

- 近年エージェント型AIの開発・実装が急速に進展し、安全保障等を含め社会・経済等に多大な影響。一方、AIを巡る競争は、モデル性能のキャッチアップが進み、計算資源・インフラの確保も含めたエコシステム全体に拡大。
- ウクライナ侵略やイラン中東情勢等において、AIによる意思決定支援や無人機の自律飛行・協調制御等を導入した「新しい戦い方」が登場するなど、戦闘様相が一変。



データとAIを中心とした作戦サイクル（イメージ）

- Claude Mythos等、サイバー分野における高性能フロンティアAIモデルの登場等を受け、米国は、国家安全保障上の懸念を理由に、本年6月に高度なAIのイノベーション及びセキュリティを促進する大統領令を発出するとともに、最先端モデルの輸出規制措置を実施（その後解除）。その後も、複数のフロンティア企業で最先端モデルがサイバーセキュリティ試験環境を抜け出す例も。
- 昨年12月には米国がパックス・シリカ構想を有志国と立ち上げる一方、本年7月には中国が世界AI協力機構（WAICO）の発足を主導する等、大国間のAIを巡る主導権争いが活発化。

これまでの取組

- 「AI基本計画」（本年7月14日、第Ⅱ期計画閣議決定）において、「AI主権」（注1）の確立を目指すとともに、安全保障関連分野のAI活用について記載。2024年2月には日本AISI（注2）を設立。
- 2024年7月、防衛省は、「防衛省AI活用推進基本方針」を公表。同方針にも基づき、AIの整備・活用を着実に推進。特に、意思決定支援に関するAIの導入に向けた検討を加速。
- 日ASEAN・AI共創イニシアティブや日印AI協力イニシアティブ等、同志国との協力を展開。
- 本年7月、国産マルチモーダル基盤モデルの開発プロジェクト「FRONTia Project」が開始。

（注１）全面的な国産化でも外国依存でもなく、必要な領域は自国で能力を保持し、同盟国・同志国と連携しつつ、戦略的にAIの自律性を確保する考え方。
（注２）AIセーフティ・インスティテュート。

今後の方針

■ 安全保障関連分野においてAIを徹底的に利活用するとともに、その前提となるデータ基盤として高機密ソブリンクラウド（仮）を早期に導入する。

■ AI主権を確保すべく、国産基盤モデルの開発、安全性評価の充実、最先端技術へのアクセス確保等に努めるとともに、インド太平洋地域の自律性・強靭性を強化し、同盟国・同志国連携を進める。

1. AIの徹底的な利活用

■ 防衛分野における作戦計画の立案や現場の運用等はもちろん、サイバー、インテリジェンス、認知戦対応、経済安保等も含め、**安全保障関連分野においてAIを徹底的に利活用**。

2. 高機密ソブリンクラウドの導入

■ 安全保障関連分野におけるAIの利活用に必要なデータ基盤との位置づけ。

■ 海外の技術も利用しつつ、我が国の自律的な運営・管理及び高機密情報を扱うための**情報保全・秘密保全措置の要件**について検討中。

■ 同クラウドの①調達・契約・運用の在り方については本年中、②クラウド技術の活用の基準については本年度中に、一定の結論を得る。

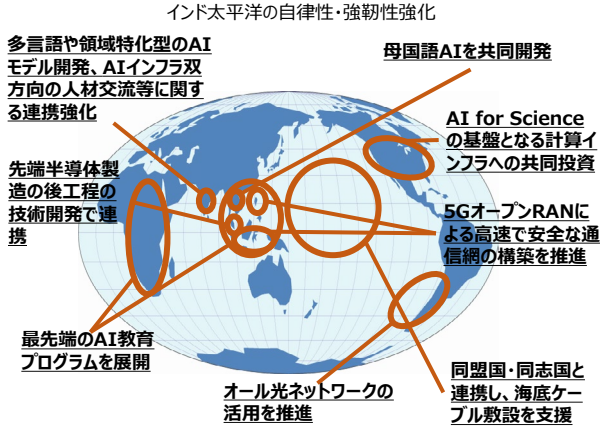
3. AI主権の確保・同志国連携

■ 安全保障関連分野において、**複数の最先端AIモデルにアクセス**し、これを**自律的に運用できる能力**を構築。

■ 過度の外国依存を回避すべく、国産モデルの開発・活用を含め、AIテックスタック(注)全体において**自律的な開発・実装能力**を確保。

■ AISIの安全性評価において、ベンチマーク性能評価のみならず、レッドチーミング等、**安全保障の観点からの評価**を更に充実。

■ AIインフラや計算資源の自律性・不可欠性を強化するとともに、その戦略的な輸出やAIソリューションの共創等を通じ、**インド太平洋地域の自律性・強靭性**を強化。



(注)AI開発・活用に必要な一連の技術。

これまでの取組、課題

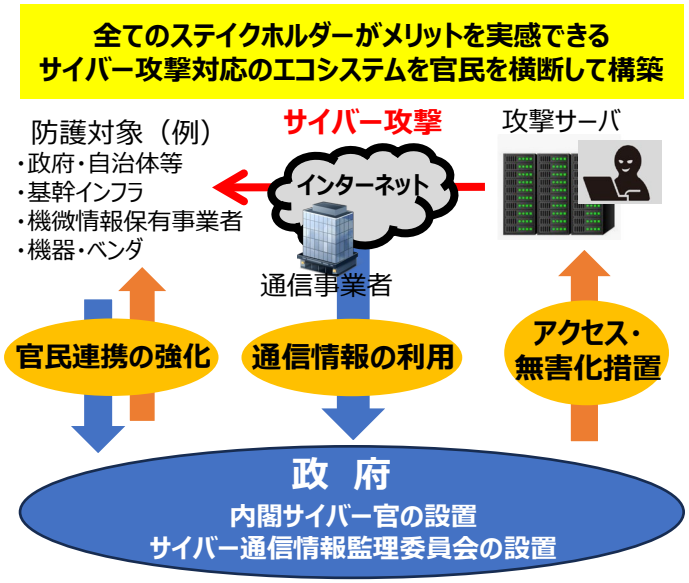
これまでの取組

- サイバーセキュリティは、総合的な抑止力・対処力の強化に不可欠な要素。
- 現行の国家安全保障戦略では、サイバー対応能力向上のため、(ア)官民連携の強化、(イ)通信情報の利用、(ウ)アクセス・無害化措置等を始めとする、能動的サイバー防御の導入を明記。
- 昨年5月、(ア)(イ)(ウ)を可能にする、サイバー対処能力強化法及び同整備法(以下「法」)が成立。

(法の主な内容)
- 官民の情報共有を強化し、事案の未然防止や対処の支援の強化に役立てる(「官民連携の強化」)
- 攻撃サーバ等を検知するため、通信情報を取得・分析可能に(「通信情報の利用」)
- 攻撃サーバ等にアクセスし、無害化する措置を可能に(「アクセス・無害化措置」)
- サイバーセキュリティの確保に関する事務を掌理する内閣サイバー官(NSS次長を兼任)を設置
- 「通信情報の利用」及び「アクセス・無害化措置」を監理する、サイバー通信情報監理委員会を設置

- 昨年7月、内閣サイバー官及び国家サイバー統括室(NCO)を設置。
- 本年4月、法に基づき、サイバー通信情報監理委員会が発足。
- 本年10月、法の「官民連携の強化」及び「アクセス・無害化措置」に係る部分が施行予定。

法の全体像



課 題

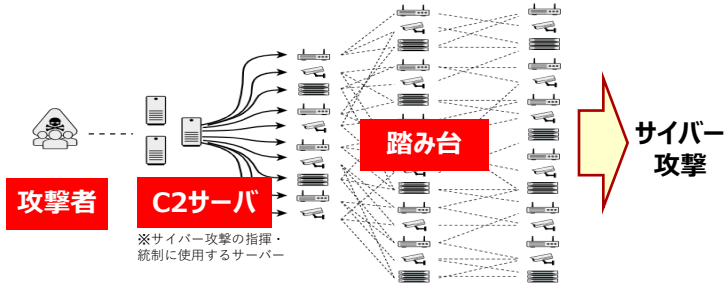
- 法の着実な実施のための体制整備。
- 攻撃手法の高度化・巧妙化や、AIによる攻撃の自動化・大規模化等、サイバー脅威深刻化への対応。

今後の方針

- 法実施に必要な体制整備を推進するとともに、サイバー攻撃手法の高度化・巧妙化や、AIの悪用による攻撃の自動化・大規模化等も踏まえ、更なるサイバー対処能力の強化を検討。
- サイバー防御のためのAIの積極的な活用等による政府の基盤強化も含めた、社会全体でのサイバーレジリエンス強化。
- 越境性のあるサイバー攻撃に対処するために、同盟国・同志国等との情報・対処連携を推進。

1. サイバー対処能力の更なる強化

- 本年10月に「官民連携の強化」、「アクセス・無害化措置」が、来年秋頃に「通信情報の利用」が、それぞれ施行。これらを着実に実施し、**サイバー対処能力を強化**。
- 法実施の中核となる「内閣官房・内閣府」、「警察」、「防衛省・自衛隊」が**三位一体となって体制整備を推進**。
- サイバー脅威の加速度的な深刻化を踏まえ、制度面の見直しも含め、**対処能力の更なる強化を検討**。



巧妙な攻撃者は複雑な攻撃用ネットワークを構築（イメージ）

2. 社会全体でのサイバーレジリエンス強化

- 政府を含む**社会の各主体において、サイバーレジリエンス強化**のための様々な施策を推進。
- 特にAIを悪用したサイバー攻撃については、本年5月の「**Project YATA-Shield**」(注)を踏まえた対策を強化。

(注)AI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策の強化に関する対策パッケージ。

内閣サイバー官自らが国際会議に積極的に出席し、「日本の顔」として政策発信を実施。あわせて、最新の国際的な議論の動向を把握し、政策検討に反映。

3. 同盟国・同志国等との情報・対処連携

- インド太平洋のレジリエンス強化に向けた脅威認識の醸成や、オペレーションレベルでの連携も見据えた、**国際連携の推進**。

これまでの取組、課題

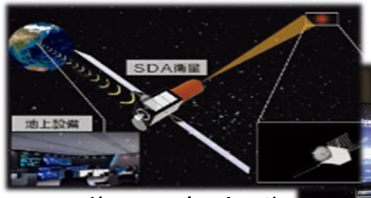
これまでの取組

- 宇宙空間の安定的利用と自由なアクセスの維持は、総合的な抑止力・対処力の強化に不可欠。
- これまで安全保障分野における宇宙システムの利用の抜本的拡大、宇宙空間の安全かつ安定的な利用の確保の観点から必要な事業を実施してきている。
- 防衛省は昨年7月に宇宙領域防衛指針を策定し、宇宙領域の防衛力強化の方向性を明示。

【取組の一例】

- 衛星コンステレーションの運用
- 情報収集衛星の整備、民間衛星を活用した画像収集
- 防衛通信衛星「きらめき」の運用、次期防衛通信衛星の整備
- 準天頂衛星システム「みちびき」の整備
- SSA(注1)及びSDA(注2)能力の向上
- 多国間枠組みの連携による対処力向上、国際的取組への関与
- 官民合同での演習

衛星コンステレーションのイメージ



SDA衛星の打上げ（2026年度予定）

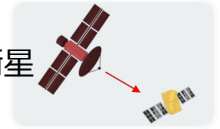
SDA任務の様子

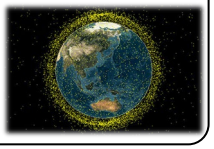
多国間宇宙演習

宇宙システム全体の機能保証強化のための机上演習

課 題

- 宇宙システムへの脅威・リスクに対するレジリエンス強化が必要。
- 宇宙専門人材力の強化や宇宙産業の国際競争力強化が必要。





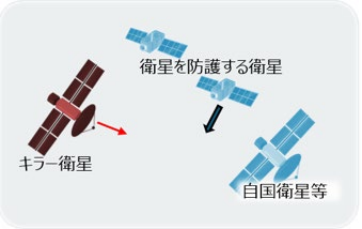
(注1) SSA(Space Situational Awareness: 宇宙状況把握): 宇宙物体の位置や軌道等を把握すること(宇宙環境の把握を含む)。
(注2) SDA(Space Domain Awareness: 宇宙領域把握): SSAに加え、運用・利用状況及びその意図や能力を把握すること。

今後の方針

宇宙領域における対処力の強化

- 脅威目標の常時継続的な探知・追尾
- 宇宙空間の脅威・リスクを早期に検知し、自国衛星を防護
  （SDA能力、情報収集能力の維持・強化、接近・近接運用（RPO）技術等）
- 宇宙能力の冗長性・抗たん性の確保
  （衛星コンステレーション、準天頂衛星の対妨害性等の機能強化等）

準天頂衛星の対妨害性等の機能強化

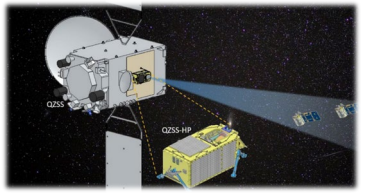


衛星の防護能力の構築

民間宇宙産業の活用

- 国内宇宙産業の発展が防衛力の強化に繋がる好循環の実現
- 増大が見込まれる打上げ需要に応え得る基盤整備
- 国内民間企業による海外宇宙需要取込みの促進

COPUOS（注2）での発信



ホステッド・ペイロード（注3）
（「みちびき」搭載の米国宇宙状況監視センサのイメージ）

同盟国・同志国連携の更なる強化

- 同盟・同志国との相互運用性、共同運用能力の強化
- 宇宙産業、海洋状況把握（MDA）（注1）の連携強化
- 宇宙活動等の規範・ガイドラインの形成に貢献

人的基盤及び宇宙技術基盤の強化

- 政府における専門人材の登用及び効果的な活用
- 組織横断的な人材交流による防衛ニーズを把握した人材層の拡充等
- JAXAの研究開発基盤を強化、宇宙産業の育成・強化を推進。
  また、研究者・技術者の人材育成により、人材力を強化

人材の確保及び組織横断的な育成

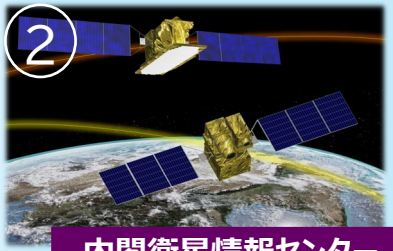
（注１）MDA (Maritime Domain Awareness: 海洋状況把握): 海洋に関連する多様な情報を集約・共有し、海洋の状況を効果的かつ効率的に把握すること。
（注２）COPUOS (国連宇宙空間平和利用委員会):宇宙空間の研究に対する援助、情報の交換、宇宙空間の平和利用のための実際的方法及び法律問題の検討を行う。
（注３）ホステッド・ペイロード：人工衛星への機器の相乗り。一つの衛星に複数の機器を搭載し、電源や通信を共有すること。

宇宙アーキテクチャ（参考）

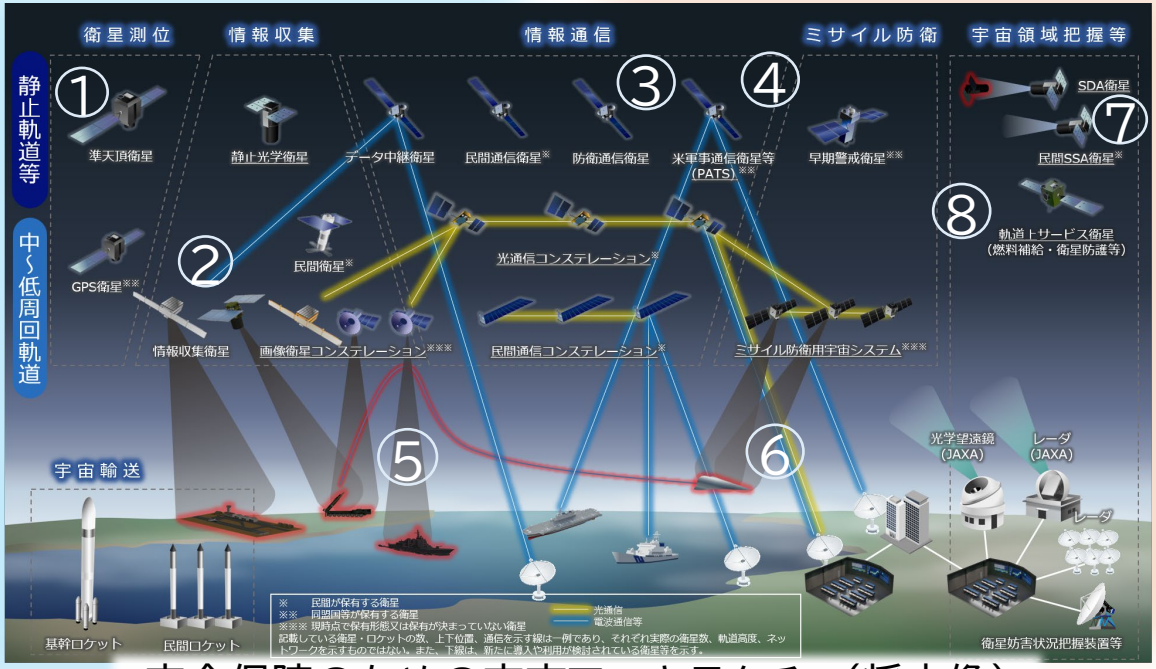
官民における宇宙の安定的な利用の確保のため、所要の取組みを通じて総合的な抑止力・対処力の強化につなげる。

衛星測位・情報収集能力

「みちびき」による測位サービスの安定供給



情報収集衛星10機体制が目指す能力を活用した情報収集活動



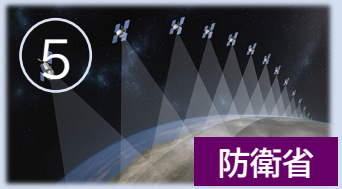
安全保障のための宇宙アーキテクチャ（将来像）

情報通信

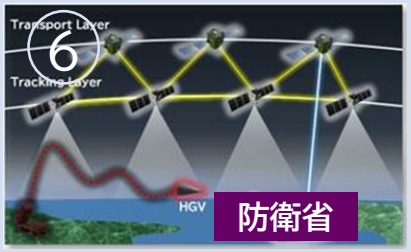
次期防衛通信衛星の整備

多国間の衛星通信帯域共有枠組みへの参画

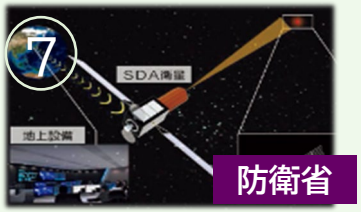
情報収集・ミサイル防衛



スタンド・オフ防衛能力の実効性確保のための衛星コンステレーション

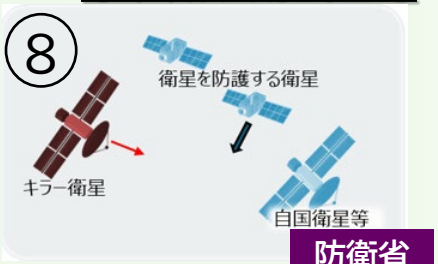


極超音速滑空兵器（HGV）等対処のための衛星コンステレーション



宇宙領域把握（SDA）衛星の打上げ（2026年度予定）

宇宙領域把握等



衛星の防護能力の構築

（注）■内はユーザー省庁名

これまでの取組、課題

これまでの取組

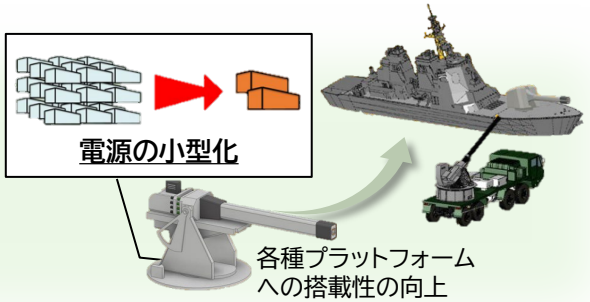
- 総合的な抑止力・対処力の強化に資する科学技術の研究開発を推進することが重要。また、それが経済基盤の強化にもつながるという好循環も期待される。
- 防衛省の研究開発ニーズと関係省庁が有する技術シーズを合致（マッチング）させ、防衛省の研究開発に結び付く可能性が高いものを効率的に発掘・育成してきている。

（参考）令和8年度予算ではマッチング事業は281件、5,144億円。

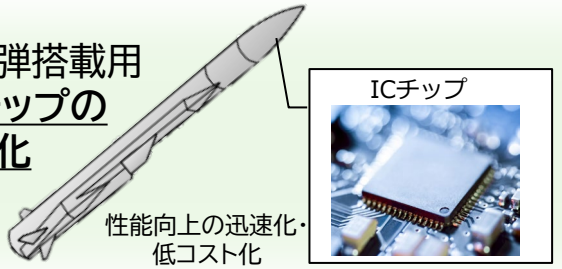
- マッチング事業の成果の活用に向けた事例が出始めている。

成果活用の例

レールガン等への適用を見据えた**電源の高性能化**



誤導弾搭載用**ICチップの高度化**



※実施に向けて計画・調整中

（注）防衛省と国立研究開発法人（国研）等とのコミュニケーションが一定程度活性化し、 研究者とのネットワーク構築も進みつつある。

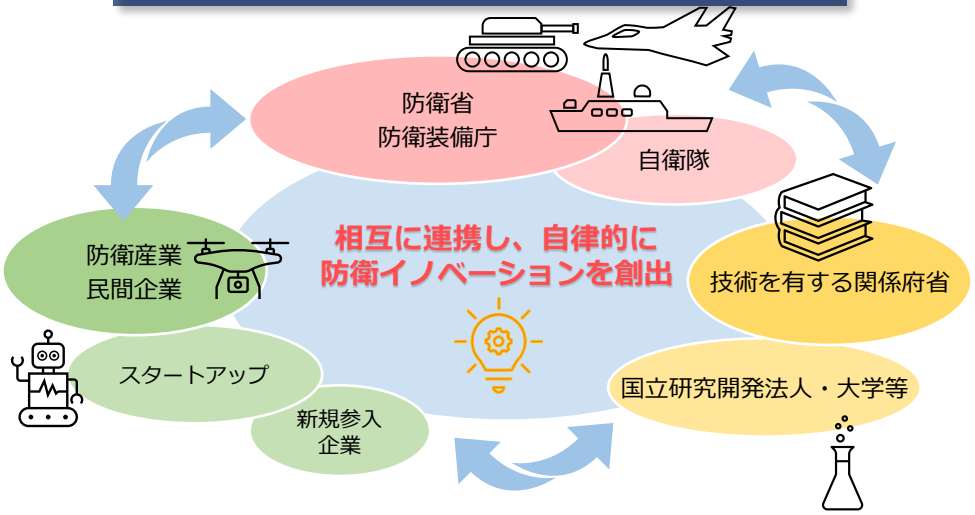
課　題

- 成果の活用に当たっては、安全保障用途の特性・要求を満たすための技術成熟が必要。
- 民生技術の活用、防衛イノベーションの創出が自律的に進むには、安全保障分野と科学技術分野、政府・産業界・国研・大学等による理想的な連携・協働の実現が必要。
- 先端分野での人材獲得競争が激化する中、意欲ある研究者の安全保障研究への参加が必要。

今後の方針

- 従来の仕組みに捉われず、マッチング事業の更なる掘り起し・成果活用を促進していく必要。
- 安全保障・科学技術の垣根を取り払い、関連する施策を相互に連携させ、人材・技術の流出を防止しつつ、防衛イノベーションの自律的な創出を実現していく必要。
  - ✓ 国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤の整備をはじめとした防衛イノベーション促進政策との連携を図り、マッチング事業の安全保障用途への技術成熟・活用が進むよう防衛省と国研・大学等との更なる連携を進める。
  - ✓ 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」に基づき、民生・防衛双方で利用可能なデュアルユース技術の開発・実装や安全保障分野におけるエコシステムの構築を進める。
- Kプログラムの強化・拡充によっても、国家安全保障全体を支える技術基盤を切れ目なく構築する。
- こうした取組を通じて、先端科学技術の担い手である第一線の研究者が安全保障研究に参画できる環境を確保。

安全保障分野における理想的なエコシステム（イメージ）



第7期科学技術・イノベーション基本計画

科学技術と国家安全保障との有機的連携

国家安全保障に資する研究開発の推進

- 産学官が連携し、デュアルユース技術の研究開発
- 安全保障分野における一気通貫支援等を通じたエコシステムの構築
- オフキャンパスも念頭に、大学や国研等における新たな研究拠点形成（セキュアな環境）
- 防衛省の実施する基礎研究等について、研究者が躊躇なく参画できるように取り組む
- 国家安全保障戦略を踏まえたマッチングの取組

経済安全保障の観点を重視した技術の強化

- 「重要技術戦略研究所（仮称）」の運用、総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築
- 次期K Programの在り方を検討

研究セキュリティの強化等

- 手順書に基づいたリスクマネジメントの取組推進
- 重要技術領域を含めた特定研究開発プログラムにおける技術流出防止

これまでの取組・課題・今後の方針

これまでの取組

- 海洋安全保障協力を推進するための同盟国・同志国との共同訓練の実施
- 海賊対処・情報収集活動等、海上交通の安全確保に係る活動を推進
- シーレーン沿岸国に対するOSA/ODA等を通じた協力

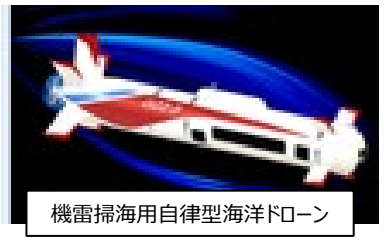
米比主催多国間共同訓練

課　題

- 海底ケーブルを含む重要海底インフラ損壊事象の生起等、国際的な海洋秩序の悪化
- 地政学的問題等による海上輸送ネットワークの不確実性

今後の方針

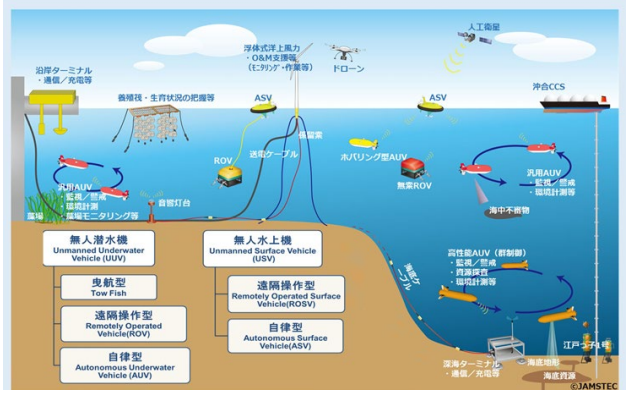
- 海洋ドローン等海洋デュアルユース技術の基盤強化（国内産業を育成・支援）
- シーレーンの安全確保の取組強化（海洋状況把握（MDA）能力の強化、シーレーン沿岸国へのOSA/ODAの強化等）
- 国際的な海洋安全保障協力の強化（共同訓練・寄港の実施、海洋における国際的なルール形成への対応等）



機雷掃海用自律型海洋ドローン

海底探査用自律型海洋ドローン

海洋先端技術の発展



将来の海洋ドローン利用イメージ

出典：自律型無人探査機（AUV）の社会実装に向けた戦略（2023年12月22日総合海洋政策本部）

シーレーン沿岸国への巡視船供与

船舶警戒監視システム「リスク判定AI」（イメージ）

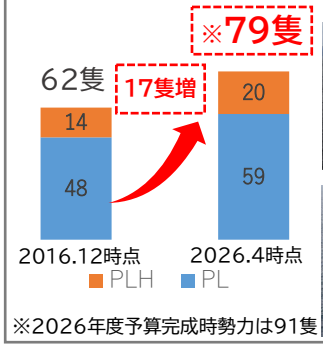
これまでの取組

■ 尖閣諸島周辺海域を含む我が国周辺海域の警備を万全にすべく、2022年に決定された「海上保安能力強化に関する方針」を踏まえ、海上保安能力の強化に必要となる巡視船や航空機等の増強整備等を強力に推進。

尖閣対応

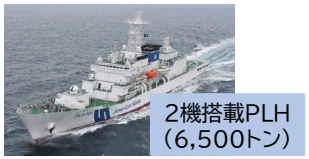
■ 大型巡視船の増強

保有隻数



※2026年度予算完成時勢力は91隻

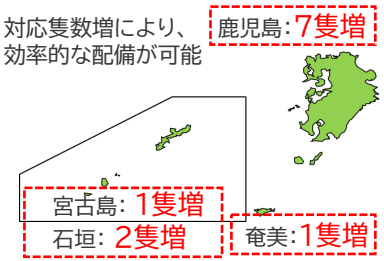
PL(3,500トン)



2機搭載PLH
(6,500トン)

南西海域の重点配備

対応隻数増により、効率的な配備が可能



国内外の連携

■ 国内外関係機関との連携・能力向上支援等

国際会議

我が国が主催・共催する世界海上保安機関長官級会合

第4回会合(2025.9)
世界99の国・地域

※ 第1回会合(2017. 9)
世界35の国・地域

合同訓練

日米比合同訓練(2025.6)

海上自衛隊との合同訓練(2026.3)

能力向上支援

海保MCTによる馬に対する法執行力向上に資する講義

派遣実績:23カ国167回
(2026 . 8. 1現在)

海洋監視体制

■ シーガーディアンの導入

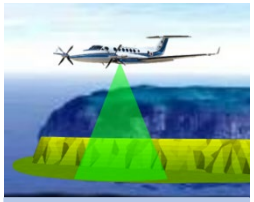
2022. 10: 1機体制
(八戸飛行場)

2026. 3: ※5機体制
(北九州基地)

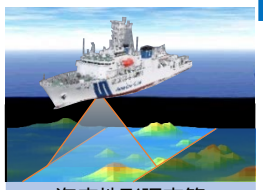
※2026年度予算完成時勢力は10機

海洋調査

■ 海洋権益確保のための着実な調査



低潮線調査(航空機)



海底地形調査等
(測量船・AUV※)

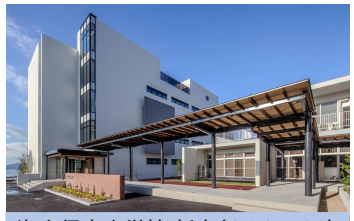
※自律型潜水調査機器

観測データ集約

我が国の大陸棚延長を実現

業務基盤

■ 教育訓練施設の拡充等



海上保安大学校 新寮(2025.11)

居住環境改善・魅力向上を目的とした新寮整備

総トン数：５，５００トン
速　　力：２０ノット以上
乗組員数：乗組員６０名
実習生１００名規模

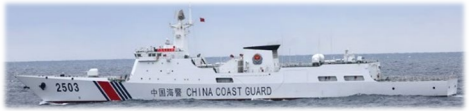
大型練習船就役(2024.7)

課題・今後の方針

課題

1 中国海警局の能力向上・活動拡大

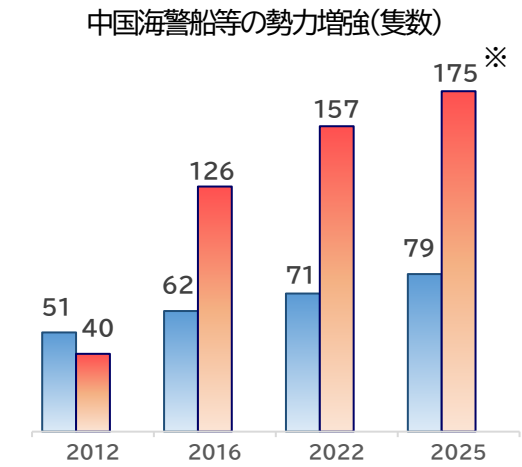
- 中国海警船の増強・大型化・武装化
  （2016年から約50隻増加）
- 尖閣諸島周辺海域での領海侵入事案が繰り返し発生
- 尖閣諸島周辺の接続水域においてほぼ毎日活動が確認
  （昨年の接続水域確認日数357日、領海侵入件数27件）
- 活動海域が拡大（先島諸島南方海域等）



尖閣諸島周辺海域で確認されている
機関砲を搭載した大型の中国海警船

中国海警船におけるヘリとの連携状況

老朽化が激しい巡視船

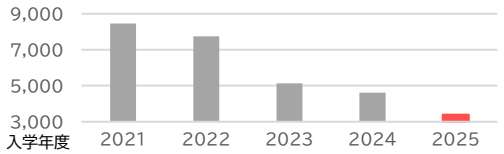


2 巡視船等の故障・老朽化

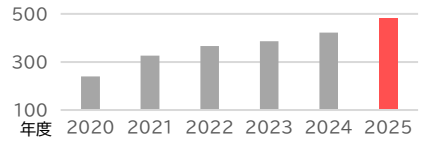
- 巡視船艇等・航空機の故障や老朽化が顕著
- 教育機関を含む各施設の老朽化が顕著

3 深刻な人員不足

- 少子化や価値観の変化等により、人材確保が極めて困難な状況下、過酷・特殊な業務・環境も相まって、海上保安学校の受験者数激減、自己都合退職者急増



海上保安学校の受験者数推移



自己都合退職者数

今後の方針

これらの課題に的確に対応するため以下の取組を進め
海上保安庁の「強靱かつ持続的な体制」を確立

- **尖閣諸島における情勢の変化への即応**
  巡視船等の増強・高機能化・老朽更新、予防保全の推進、関係機関との連携強化
- **スマート化による事案対処能力の進化とロジスティクスの確立**
  無人アセットの増強、無人化・省人化の研究開発、岸壁等の整備・改修推進
- **進化したFOIPに向けたグローバルパートナーの拡大**
  諸外国への能力向上支援、法の支配による海洋秩序維持の重要性発信
- **サイバーリスクへの対応と情報通信インフラの高度化**
  電波妨害対策やサイバーセキュリティの強化、情報通信機能の強靱化
- **国益の基盤となる海洋情報の高度化～海洋GEOINT～**
  高度かつ多様な海洋基盤情報の効果的な提供体制確立
- **勤務環境や処遇の向上**
  給与・手当拡充、宿舎整備、教育施設充実、人材確保・育成

これまでの取組、課題

これまでの取組

■ 安全保障環境を踏まえ、必要な空港・港湾等の公共インフラについて、民生利用を主としつつ、自衛隊・海上保安庁の艦船・航空機が利用できるように、整備又は既存事業の促進を図ることは、総合的な抑止力・対処力の強化につながる。

■ これまで、24空港及び33港湾について、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設け、「特定利用空港・港湾」とした。

■ また、「特定利用空港・港湾」とのアクセス向上に向けた道路ネットワークの整備を実施。

<参考：令和8年度予算の内訳>
空港：532億円、 港湾：534億円、 道路：1,184億円　　計2,250億円

南紀白浜空港における離着陸訓練

■ 取組の結果、

- 【利用面】では、自衛隊による、これまで利用できなかった空港の利用や空港・港湾におけるより実践的な訓練の実施など、利用面の改善・向上が図られている。
- 【整備面】では、民生ニーズに基づき、自衛隊・海上保安庁の利用にも資する整備が着実に行われている。

境港における岸壁、泊地の整備

課　題

安全保障上の重要性を一層踏まえた公共インフラの更なる整備が課題。

今後の方針

① 公共インフラの追加

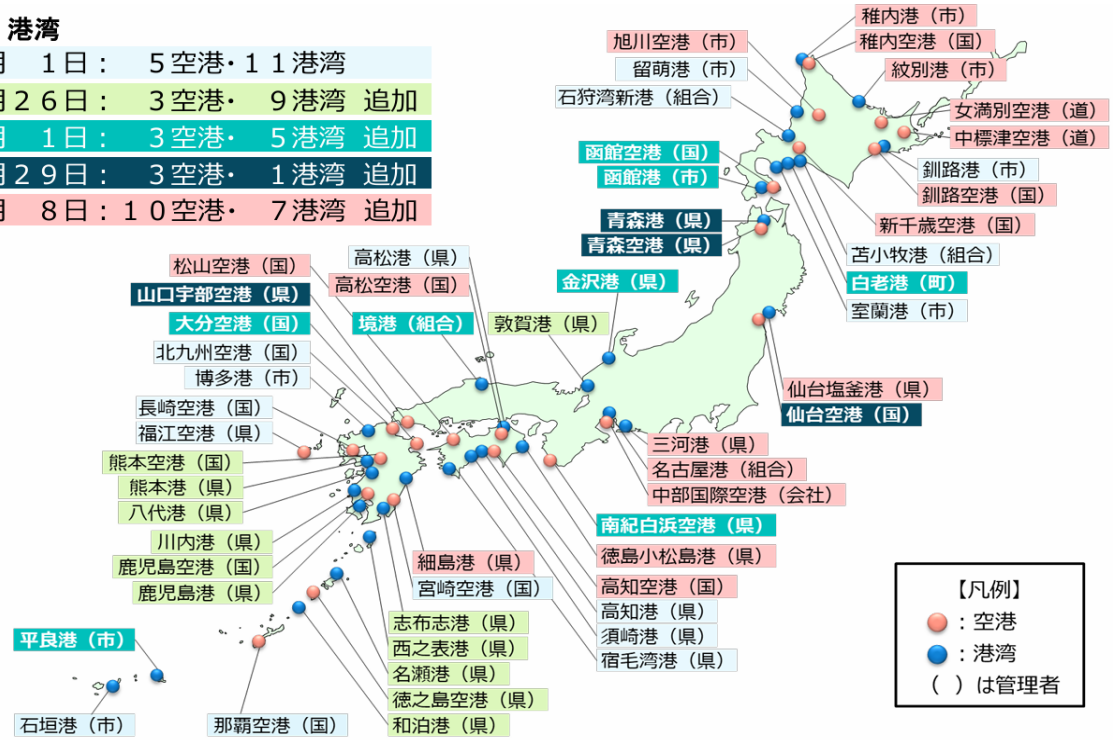
- 引き続き、安全保障上の重要性を踏まえつつ、「特定利用空港・港湾」の追加や、対象道路の拡充などに取り組む。
- 加えて、本取組の対象を空港・港湾・道路以外のインフラに拡大することを検討。

② 更なる整備

- より一層、安全保障上の重要性も踏まえた整備を行うため、民生ニーズが乏しいものの、特に防衛省の強いニーズがある整備については、必要に応じ、整備の在り方を検討。

特定利用空港・港湾

令和６年４月　１日：	５空港・１１港湾		
令和６年８月２６日：	３空港・	９港湾	追加
令和７年４月　１日：	３空港・	５港湾	追加
令和７年８月２９日：	３空港・	１港湾	追加
令和８年４月　８日：	１０空港・	７港湾	追加



これまでの取組・課題・今後の方針

これまでの取組

エネルギーや食料等の幅広い分野において、我が国の持続的な対応能力等を確保することは、抑止力・対処力の強化に直結する。政府においては、「エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議」を昨年12月から開催。

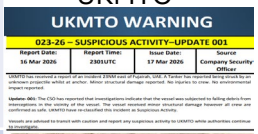
課題・今後の方針

第2回会議（本年7月31日開催）においては、以下を主な構成とする施策の方向性を示しており、今後、具体化に向けて取り組んでいく。

① 海上輸送に不可欠な保険の安定的な供給
② 航路や海域に関する情報提供の充実
③ 我が国貿易を支える物流能力の維持・強化
④ 重要な物資のサプライチェーンのリスク点検

	方向性
① 海上輸送に不可欠な保険の安定的な提供	我が国の**海上保険の安定的な提供に関する仕組み**を検討する。
② 航路や海域に関する情報提供の充実	UKMTO※を参考に、民間商船のニーズや、国際的な連携可能性を踏まえつつ、アジアや太平洋などにおける**航路や海域に関する情報提供機能を充実**させる。 ※ UKMTO：英海軍が運営する中東地域の海事安全情報の提供機関
③ 我が国貿易を支える物流能力の維持・強化	**日本商船隊の国際競争力の維持**や、船舶の修繕など継続的な運航を支える周辺サービスの確保に留意するとともに、**省力化技術の導入や自動運航船**に関するルール作り・環境整備、さらには**港湾における自動化・遠隔操作化等の機能強化**などを推進する。
④ 重要な物資のサプライチェーンのリスク点検	**日本全体の量的確保**にリスク要因がないかだけでなく、物資の流通に関して**地域偏在が生じないか**などの観点で、民間ヒアリングなどを通じた、**重要物資のリスク点検に着手**し、必要に応じ対策を実施する。

ユーケーエムティーオー
UKMTO



自動運行船のイメージ

住民避難

■ 現行三文書に基づき、武力攻撃より十分に先立って、南西地域を含む住民の迅速な避難を実現すべく、円滑な避難に関する計画の速やかな策定、様々な避難施設の確保等に向けた取組を推進。

（1）住民避難

これまでの取組

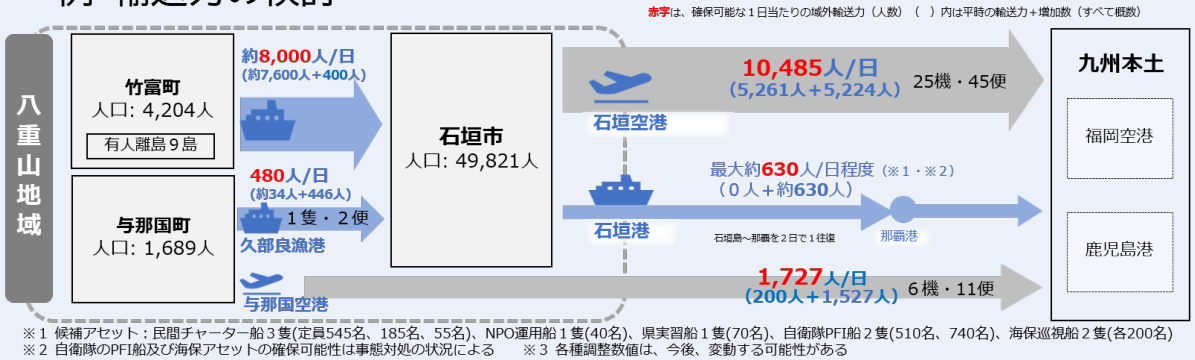
下記の通り、沖縄県の離島からの住民避難に関する取組を実施。

課　題

■ 避難の際には、迅速に輸送力を最大化することが必要。

■ 避難に時間を要する要配慮者の避難（輸送アセットの確保等）のための更なる検討が必要。

一例：輸送力の検討



今後の方針

■ 令和9年1月に、国民保護訓練（沖縄県国重点訓練）を実施。
※ 沖縄県・先島5市町村及び九州・山口各県において、図上訓練（14か所）と実動訓練（6か所）を予定。

■ 訓練を通じ、これまで検討してきた避難手順や受入れ態勢の確認を行うとともに、円滑な避難のために更に検討を要する事項を整理し、離島地域からの住民避難の更なる実効性の向上を図る。

シェルター

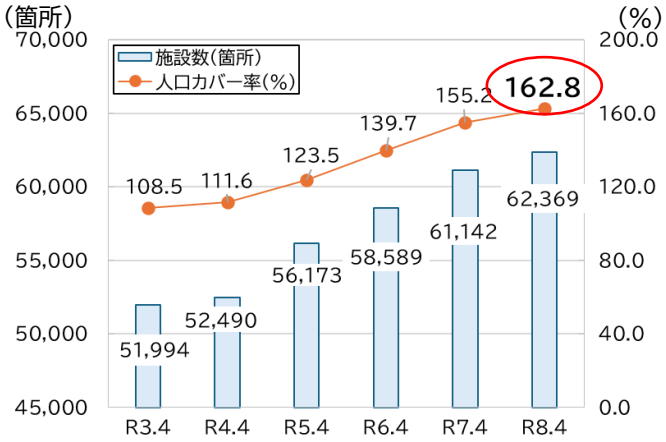
(2)シェルター

※緊急事態を想定した避難施設

これまでの取組

■ 2021年度以降、都道府県・指定都市による「緊急一時避難施設」(注)の指定を促進した結果、全国での人口カバー率は162.8%(本年4月現在)。

※ 爆風や破片等からの直接の被害を軽減し、一時的な避難に活用する、コンクリート造りの堅ろうな建築物や地下施設



緊急一時避難施設の指定状況

課 題

■ 政治経済の中枢を含む都市部などでは、昼間人口ベースの人口カバー率が低い自治体もある。

※ 昼間人口をベースとした人口カバー率100%未達成自治体は約16%

■ 「緊急一時避難施設」は公共施設が大多数。地下施設を始めとする民間施設の指定促進が必要。

■ インフラの老朽化など、リソースに限りがある中で、社会全体で最大限、効果的かつ効率的な対応が必要。

大規模な地下商業施設
(緊急一時避難施設の指定例)

今後の方針

■ 「シェルター方針」(本年3月閣議決定)等に基づき、以下の取組を推進する。

- 民間施設の指定促進に向け、事業者等の理解を得て、民間の取組を後押しする奨励策を推進。
- 自然災害時における「帰宅困難者対策の一時滞在施設」などとのデュアルユースを推進し、武力攻撃事態等から自然災害に至るあらゆる事態にシームレスに対応。

これまでの取組、課題

これまでの取組

■ 質の高い、時宜にかなった情報をもとに、正確な意思決定や政策判断を行うことは、外交力・防衛力・経済力・技術力・人材力の強化のために不可欠。

■ 本年5月、昨今の複雑で厳しい国際環境において、我が国が直面する困難な課題に的確に対処するため、インテリジェンスの司令塔機能を強化する「国家情報会議設置法」が成立。
これに伴い、本年7月31日、「国家情報会議」及び「国家情報局」を設置。

- 「国家情報会議」の設置により、政治のリーダーシップの下、各省庁の情報活動に対する「方向付け」を実施するとともに、
- 「国家情報局」の設置により、各省庁に対する「総合調整」を行うことで、「国家情報局」に多くの情報が効率的に集約され、総合的な分析を行うことができる体制を構築。

課 題

■ 国民の安全や国益を確保するためには、インテリジェンスの司令塔機能の強化のみならず、
- 外国による影響工作等への対処のための法制度を含むカウンターインテリジェンスの強化
- 対外情報機能の充実を含む各種情報収集・分析能力の強化

についても、検討を進める必要。

なお、各種情報収集・分析能力の強化にあたっては、AI等を活用した情報通信基盤を整備するとともに、人的情報の収集体制を含め、インテリジェンス関係機関の体制を強化することが必要。

■ また、政府の情報活動に対する国民の理解を深めるべく、政府の情報活動の中長期的な推進方策を取りまとめた文書を作成・公表する必要。

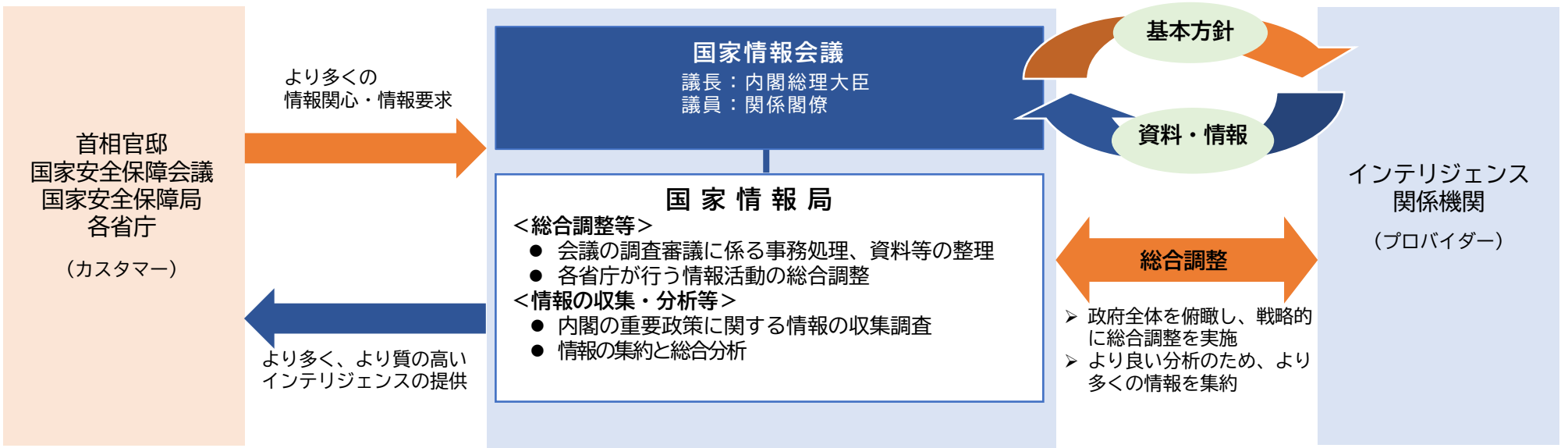
今後の方針

今後の方針

- これらの「インテリジェンス改革」につき、様々な方々から意見を聴取しながら、「国家情報会議」及び「国家情報局」の下で検討。
- もとより、収集・集約・分析された情報は、適時適切に政策に活かされることが重要であり、国家情報局は、国家安全保障局を始めとする政策部局との連携を一層強化。

※内閣広報室提供

新たなインテリジェンスサイクルのイメージ



これまでの取組

- 近年、外国の主体が、情報操作等により他国民の認知や世論に影響を及ぼし、自らに有利な状況を作り出そうとする組織的な活動（いわゆる「認知戦」）が激化。このような状況を踏まえ、日本として、外国による偽情報等への対応に関する政府横断的な体制を整備。
- また、進展するAI技術を悪用した認知領域での外国からの影響工作の脅威が急速に増大（AI等により動画・画像含む偽情報等の大規模な作成・拡散がより容易になっている）。また、本年2月の衆議院議員総選挙では、外国のものと思われる不審アカウントが選挙に関する不審な内容を投稿している動向を一定数確認。
- 認知戦への備えは安全保障上の課題として益々重要に。

日本に関する偽情報とその対応（例）

防衛省・自衛隊に関する偽情報の特定と発信

防衛省ＨＰ：防衛省・自衛隊に関する偽情報の事例

No.1：2025年4月8日、日本は７隻の準空母と140機のステルス戦闘機を隠し持っていると主張。
No.2：2025年6月11日、日本が３時間以内にロシア太平洋艦隊を壊滅させると宣言と主張。
No.3：2025年10月8日、日本のむらさめ型護衛艦が、北朝鮮によって撃沈されたと主張。

いずれも偽情報であると特定・発信

関係省庁ホームページを活用した偽情報に対する国民の情報リテラシー向上のための発信

内閣官房ホームページ：
外国による偽情報等に関するポータルサイト

外国からの偽情報に関する啓発動画：
～信じる前に立ち止まってください～「日本今ばなし桃太郎」（政府広報オンライン）

課　題

- AI等を利用した認知戦に対応するため、政府の能力の一層の強化が必要。
- 平素の段階から、認知領域での外国からの影響工作に対して強靱な情報空間を創出する必要。

今後の方針

今後の方針

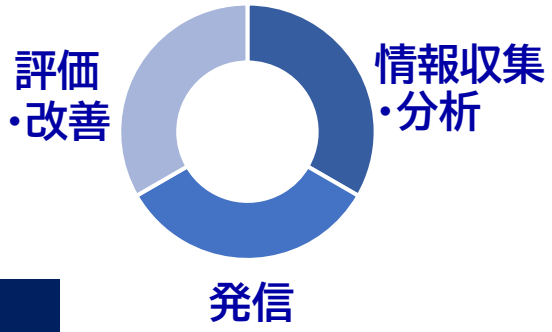
■ 日本の安全保障に関する認知戦について、国家安全保障局及び国家情報局を中心に政府横断的な対応を推進。情報収集・分析、発信、評価・改善といった認知戦対応サイクルを確立し、AI等も活用して対応能力を強化。

■ 同時に、国民や民間企業の情報リテラシー向上の取組、SNS事業者との連携といった、強靱な社会の実現に向けた取組を実施。

1. 政府の情報収集・分析及び発信の強化

- 日本国内の混乱・分断、日本の国際的な評価の毀損、同盟国・同志国との連携の阻害等を企図した外国からのナラティブや偽情報等の拡散に対して、政府としてスピード感を持って対応。
- 国家情報局を中心にインテリジェンス官庁の情報を一元化。
- 関係省庁で連携し、戦略的な発信を強化。

認知戦対応サイクル



2. 認知戦対応サイクルにおけるAI等の最新技術の活用・有識者等との連携

- AI等の最新技術を適時適切に活用し、SNS等の膨大な公開情報の効率的な収集、生成コンテンツ等の判別、情報空間への影響の評価、多言語情報の処理・多言語発信、正確かつ効果的な発信内容の検討といった能力を強化。
- 有識者、シンクタンク等と連携し、日本の立場・政策の国際社会への発信を強化。

3. 社会全体の強靱性強化に向けた取組

- 正確な情報発信、偽情報等を念頭においた事前の情報発信、外国からの影響工作と思われる事例の可視化等を通じた国民・民間企業の情報リテラシー向上の取組。
- SNS事業者との連携強化や情報流通プラットフォーム対処法の運用の徹底。

これまでの取組・課題・今後の方針

これまでの取組

■ 厳格な水際対策の実施

テロリスト等の入国及びテロ関連物資の流入阻止に向けた各種情報や取締・検査機器の活用等

■ テロの手段を封じ込めるための対策の強化

関係法令の下、爆発物の原料となり得る化学物資や化学剤・生物剤等の保管・管理の徹底等

■ テロ資金供与等対策の強化　　等

【入国時における顔認証ゲートの利用風景】

課　題

■ AIやドローンなど科学技術の進展によるCBRNE(注1)等脅威の高まり

■ 国際情勢の変化に伴うテロ脅威の変化(ローン・オフェンダー型テロ(注2)脅威の拡大等)

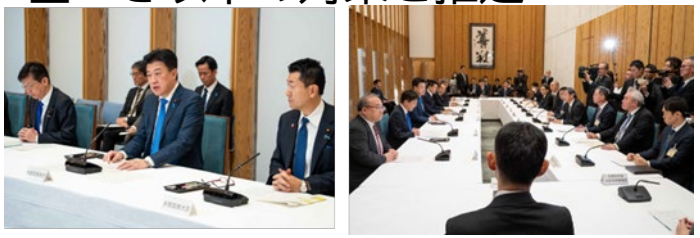
■ 医療との連携の強化

(注1)CBRNE:C(Chemical:化学)、B(Biological:生物)、R(Radiological:放射性)、N(Nuclear:核)、E(Explosive:爆発性物質)
(注2)ローン・オフェンダー型テロ:特定のテロ組織等と関わりのないままに過激化した個人によるテロ

今後の方針

■ 前述の取組を着実に進めることに加え、本年8月24日に関係府省庁でとりまとめた「CBRNEテロから国民を守り抜くためのアクションプラン(中間とりまとめ)」に基づき以下の対策を推進

- 専門的知見の活用(専門家会議の設置等)
- インテリジェンス機能の強化(関係省庁会議の新設等)
- 対処能力の向上(警察保有情報の医療機関等への提供等)
- AIに係る研究動向の把握、ドローン対策の強化、国際連携の推進等



【第１回CBRNEテロ対策会議（R8.1.23）】

（参考）骨太の方針2026（抜粋）

第２章　日本の成長力強化と安全・安心の確保

２．強い外交・安全保障の確立

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が流動化するとともに、中国の一層の軍事力強化や北朝鮮の核・ミサイル開発の継続等によって、我が国を取り巻く安全保障環境は加速度的に変化し、複雑かつ深刻になっている。ロシアによるウクライナ侵略等の教訓は、「新しい戦い方」への対応や持続的な対応能力の確保の重要性を浮き彫りにした。平素からの安全保障上の課題も多様化している。米国は同盟国に対してより大きな役割を求めており、ＮＡＴＯ諸国、韓国、豪州等は、中長期的に国防費を増額する目標[73]を掲げるなど、安全保障関連の取組を強化している。こうした中、我が国としては、第一に外交力を強化し、主体的に防衛力を強化するとともに、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力を有機的に連携させ、総合的な国力を強化していく必要がある[74]。

（１）外交力・安全保障・情報力の強化

前述の認識の下、新たな「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」（以下「三文書」という。）の検討を加速し、５年以内に防衛力の変革を実現する。その際、我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。また、海上保安能力、研究開発、公共インフラ整備、サイバーセキュリティ、我が国及び同志国の抑止力の向上等のための国際協力、エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化[75]を始め、政府横断的な取組[76]を明確にする。このような様々な取組を積み上げ、将来にわたり我が国を守り抜くための抑止力・対処力を総合的に強化し、我が国の安全保障に万全を期す。同時に、安全保障の礎である経済・金融・財政の基盤強化に不断に取り組む。

本年中に改定する三文書を踏まえて編成される令和９年度予算については、同文書に係る議論を経て結論を得る必要があることから予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。

73 ＮＡＴＯ諸国は2035年までに中核的国防支出を対ＧＤＰ比3.5％とする目標（2029年に見直し予定）に合意し、韓国は可能な限り早期に国防費を対ＧＤＰ比3.5％に、豪州は2033年度までに国防費を対ＧＤＰ比３％に引き上げる旨を表明した。
74 連立政権合意書（令和７年10月20日）を踏まえた施策の在り方についても検討していく。
75 エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議。
76 経済安全保障上特に重要な分野の危機管理投資・成長投資等の扱いについても引き続き検討を行う。